

報告・協議 2

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

このことについて、別紙のとおり報告します。

平成 25 年 8 月 9 日

広島県教育委員会教育長 下 崎 邦 明

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

〔平成 25 年 8 月 9 日
施 設 課〕

1 要 旨

文部科学省が「公立学校施設の耐震改修状況調査」の結果を公表したことを受け、本県の状況を取りまとめた。

2 調査内容

- (1) 調査対象 幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校
- (2) 調査項目 ①校舎等の耐震改修状況
②非構造部材の耐震点検・耐震対策状況
- (3) 調査時点 平成 25 年 4 月 1 日現在

3 校舎等の耐震改修状況

(1) 本県の状況（非木造）

ア 耐震化率

	平成 25 年 4 月 1 日	全国平均	平成 24 年 4 月 1 日	全国平均	伸び率
幼稚園	《40/74 棟》 54.1% (43 位)	79.4%	48.3% (45 位)	75.1%	5.8% (12 位)
小中学校	《1629/2374 棟》 68.6% (47 位)	88.9%	62.5% (47 位)	84.8%	6.1% (7 位)
高等学校	《785/1058 棟》 74.2% (40 位)	86.2%	62.9% (45 位)	82.4%	11.3% (1 位)
うち県立学校分	《747/1003 棟》 74.5%	—	62.5%	—	—
特別支援学校	《110/133 棟》 82.7% (42 位)	94.6%	75.4% (44 位)	92.9%	7.3% (4 位)
うち県立学校分	《108/131 棟》 82.4%	—	76.0%	—	—
合計	《2564/3639 棟》 70.5%	88.3%	62.8%	84.4%	7.7%

※ 全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和 57 年以降建築の棟数及び、昭和 56 年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

イ 耐震性がない建物

	平成 25 年 4 月 1 日	全 国	平成 24 年 4 月 1 日	全 国
幼稚園	34 棟	975 棟	45 棟	1,193 棟
小中学校	745 棟	13,412 棟	909 棟	18,508 棟
高等学校	273 棟	4,142 棟	403 棟	5,327 棟
うち県立学校分	256 棟	—	386 棟	—
特別支援学校	23 棟	311 棟	33 棟	399 棟
うち県立学校分	23 棟	—	30 棟	—
合計	1,075 棟	18,840 棟	1,390 棟	25,427 棟

※ 耐震性がない、または耐震診断未実施の棟の合計

ウ 耐震診断実施率

	平成 25 年 4 月 1 日		全国平均	平成 24 年 4 月 1 日		全国平均	伸び率
	《棟数》	実施率 (順位)	実施率	《棟数》	実施率 (順位)	実施率	
幼稚園	《50/56 棟》	89.3% (37位)	94.6%	《35/35 棟》	86.8% (35位)	92.8%	2.5% (11位)
小中学校	《1377/1390 棟》	99.1% (31位)	99.3%	《29/29 棟》	99.0% (29位)	99.0%	0.1% (23位)
高等学校	《525/525 棟》	100.0% (1位)	98.3%	《30/30 棟》	99.7% (30位)	98.0%	0.3% (9位)
うち県立学校分	《502/502 棟》	100.0%	—	《29/29 棟》	99.6%	—	—
特別支援学校	《60/60 棟》	100.0% (1位)	99.3%	《1/1 棟》	100.0% (1位)	99.3%	0% (5位)
うち県立学校分	《60/60 棟》	100.0%	—	《1/1 棟》	100.0%	—	—
合計	《2012/2031 棟》	99.1%	99.0%	《2012/2031 棟》	98.8%	98.6%	0.3%

※ 旧耐震基準建物（昭和 56 年以前の建物）のうち，第 2 次診断，第 1 次診断又は耐震化優先度調査が実施済みの棟数が占める割合

（注）全国の数値は，福島県の一部を除く。

※ 広島県立学校施設の耐震化状況（学校別を含む。）については，ホームページで公開している。
アドレス：<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/04file-shisetsu-taisin.html>

(2) 県内公立小中学校施設の耐震化状況（非木造）

順位		設置者名	全棟数 (A)	耐震化 済みの 棟数(B)	耐震性 のない 棟数	耐震化率 (B)/(A)	耐震診断 実施率	耐震化 完了時期 (見込み)
県内	全国							
1	1	坂町	11	11	0	100.0%	100.0%	完了済
1	1	大崎上島町	8	8	0	100.0%	100.0%	〃
1	1	世羅町	22	22	0	100.0%	100.0%	〃
4	1,067	庄原市	64	60	4	93.8%	100.0%	H27年度まで
5	1,150	三次市	90	82	8	91.1%	100.0%	〃
6	1,291	安芸高田市	54	46	8	85.2%	100.0%	〃
7	1,304	北広島町	33	28	5	84.8%	100.0%	〃
8	1,335	大竹市	18	15	3	83.3%	100.0%	〃
9	1,363	府中市	40	33	7	82.5%	100.0%	〃
10	1,376	東広島市	188	154	34	81.9%	100.0%	〃
11	1,545	廿日市市	122	89	33	73.0%	100.0%	〃
12	1,578	海田町	24	17	7	70.8%	100.0%	〃
13	1,583	広島市	633	445	188	70.3%	100.0%	〃
14	1,623	竹原市	39	26	13	66.7%	100.0%	〃
14	1,623	江田島市	33	22	11	66.7%	83.3%	〃
16	1,648	尾道市	155	100	55	64.5%	89.9%	H28年度以降
17	1,658	呉市	247	157	90	63.6%	100.0%	〃
18	1,666	熊野町	27	17	10	63.0%	100.0%	H27年度まで
19	1,684	神石高原町	18	11	7	61.1%	100.0%	〃
20	1,690	三原市	106	64	42	60.4%	100.0%	〃
21	1,729	府中町	33	18	15	54.5%	100.0%	〃
22	1,742	福山市	393	198	195	50.4%	100.0%	H28年度以降
23	1,770	安芸太田町	16	6	10	37.5%	100.0%	H27年度まで
合計			2,374	1,629	745	68.6%	99.1%	
全国 (1,782 設置者)			120,460	107,048	13,412	88.9%	99.3%	

※ 耐震診断未実施の校舎については，すべて改築・統廃合等の予定があるため，実質の耐震診断実施率は 100%になる。

(3) 各市町に対する県の働きかけ

ア これまでの取組

すべての市町が平成 27 年度末までに耐震化が完了できるよう、次の働きかけを行った。

- ① かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置等の積極的な活用
- ② 国の補正予算の積極的な活用
- ③ 市町毎に現状と課題を分析した「耐震化推進カルテ」を県市町共同で作成し、情報の共有化を図り、具体的対応策の検討を行う。
- ④ 知事，教育長及び文部科学省課長による首長・教育長への直接要請
- ⑤ 県の取組事例，他県の好事例等の情報提供
- ⑥ 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催等

イ 今後の取組

(ア) 平成 27 年度末までの耐震化完了が困難としている 3 市（呉市，尾道市，福山市）に対して，次のとおり働きかける。

- ① 国の補正予算を含め，かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置の積極的な活用
- ② 「耐震化推進カルテ」を活用して 1 棟ごとの対応指導
- ③ 完了時期を明確化した「耐震化計画」の策定指導及び「前倒し」の働きかけ
- ④ 県立学校のノウハウの提供
- ⑤ 知事・教育長による直接要請

(イ) 平成 27 年度末までの耐震化完了を予定している 17 市町に対しても，引き続き，国庫補助金を活用した前倒し実施について働きかけを行う。

4 非構造部材の耐震点検・耐震対策状況

(1) 校舎等の非構造部材

ア 県内の状況

	区 分	耐震点検の実施率	耐震対策の実施率
幼稚園	広島県	100.0% (75 園/75 園)	69.3% (52 園/75 園)
	全 国	75.4% (3,315 園/4,398 園)	53.2% (2,340 園/4,398 園)
小中学校	広島県	98.8% (722 校/731 校)	72.2% (528 校/731 校)
	全 国	83.2% (24,991 校/30,021 校)	60.2% (18,063 校/30,021 校)
高等学校	広島県	100.0% (93 校/93 校)	94.6% (88 校/93 校)
	うち県立学校分	100.0% (82 校/82 校)	100.0% (82 校/82 校)
	全 国	97.8% (3,546 校/3,624 校)	77.8% (2,821 校/3,624 校)
特別支援学校	広島県	100.0% (18 校/18 校)	100.0% (18 校/18 校)
	うち県立学校分	100.0% (17 校/17 校)	100.0% (17 校/17 校)
	全 国	96.7% (949 校/981 校)	78.9% (774 校/981 校)

※非構造部材とは、天井材，照明器具，窓ガラス，外装材，内装材，設備機器，家具等を指す。

(2) 屋内運動場等における吊り天井等

ア 県内の状況

	区 分	屋内運動場等の全棟数	一定規模※に該当する棟数			吊り天井を有していない棟数
			吊り天井を有する棟数	一定規模※に該当する棟数	一定規模に該当しない棟数	
小中学校	広島県	813棟	114棟 (14.0%)	51棟 (6.3%)	63棟 (7.7%)	699棟 (86.0%)
	全 国	34,438棟	6,554棟 (19.0%)	3,995棟 (11.6%)	2,559棟 (7.4%)	27,884棟 (81.0%)
高等学校	広島県	209棟	32棟 (15.3%)	12棟 (5.7%)	20棟 (9.6%)	177棟 (84.7%)
	うち県立学校分	176棟	12棟 (6.8%)	12棟 (6.8%)	0棟 (0%)	164棟 (93.2%)
	全 国	9,120棟	1,913棟 (21.0%)	660棟 (7.2%)	1,253棟 (13.7%)	7,207棟 (79.0%)
特別支援学校	広島県	21棟	3棟 (14.3%)	2棟 (9.5%)	1棟 (4.8%)	18棟 (85.7%)
	うち県立学校分	19棟	1棟 (5.3%)	1棟 (5.3%)	0棟 (0%)	18棟 (94.7%)
	全 国	1,153棟	223棟 (19.3%)	153棟 (13.3%)	70棟 (6.1%)	930棟 (80.7%)

※ 国土交通省の技術基準に定める高さが6mを超え、面積が200㎡を超える吊り天井を指す。

※ 吊り天井の外に、照明器具・バスケットゴール等を含む。

イ アのうち吊り天井がある施設の状況

	区分	一定規模以上の吊り天井あり			一定規模に該当しない吊り天井あり		
		施設の棟数	総点検を実施した棟数	対策実施済み又は対策の必要がない棟数	施設の棟数	総点検を実施した棟数	対策実施済み又は対策の必要がない棟数
小中学校	広島県	51棟	15棟 (29.4%)	5棟 (9.8%)	63棟	46棟 (73.0%)	42棟 (66.7%)
	全 国	3,995棟	1,052棟 (26.3%)	288棟 (7.2%)	2,559棟	736棟 (28.8%)	316棟 (12.3%)
高等学校	広島県	12棟	1棟 (8.3%)	1棟 (8.3%)	20棟	20棟 (100.0%)	20棟 (100.0%)
	うち県立学校分	12棟	1棟 (8.3%)	1棟 (8.3%)	0棟	0棟 (-)	0棟 (-)
	全 国	660棟	291棟 (44.1%)	67棟 (10.2%)	1,253棟	361棟 (28.8%)	172棟 (13.7%)
特別支援学校	広島県	2棟	1棟 (50.0%)	1棟 (50.0%)	1棟	1棟 (100.0%)	1棟 (100.0%)
	うち県立学校分	1棟	0棟 (0%)	0棟 (0%)	0棟	0棟 (-)	0棟 (-)
	全 国	153棟	68棟 (44.4%)	8棟 (5.2%)	70棟	33棟 (47.1%)	20棟 (28.6%)

(3) 各市町に対する県の働きかけ

ア これまでの経緯及び取組

- 平成13年3月、芸予地震において大空間建物の天井等が落下する被害が発生。
 - ・呉市内の私立清水ヶ丘高等学校で体育館モルタル吸音壁落下（生徒数名が負傷）
 - ・熊野町立熊野第二小学校の体育館で天井板落下（人的被害なし）
- 以降、学校施設の非構造部材の耐震性確保の取組が行われ始めた。（国土交通省から技術的助言が示される。）
- 平成23年3月11日、東日本大震災により学校施設の非構造部材に大きな被害発生。

- 平成 23 年 5 月，施設整備基本方針と施設整備基本計画が改正され，天井材や外装材等の非構造部材の耐震化も必要であると示された。
 - 平成 24 年度から防災機能強化事業（国庫補助制度）が創設され，非構造部材が国庫補助対象となった。
 - 平成 24 年 9 月，文部科学省通知（「屋内運動場等の天井等の落下防止対策」について）により，①平成 26 年度までの総点検の完了，②平成 27 年度までの対策完了が求められ，市町に周知した。
 - 平成 24 年 10 月，県立学校向けに作成した「学校施設の非構造部材の点検チェックリスト」を市町へ送付。
 - 平成 25 年 8 月，国土交通省が「吊り天井に関する技術基準」を策定。文部科学省は，この基準を踏まえ「学校施設における天井等落下防止対策の手引」を作成。市町へ周知。
- イ 今後の取組
- 国庫補助制度等を活用して，平成 26 年度までの総点検の完了及び平成 27 年度までの落下防止対策完了に取り組むように，市町に対して積極的に働きかける。
 - 「学校施設における天井等落下防止対策の手引」を活用して，対策を実施するよう働きかける。

5 県立学校の耐震化状況

(1) 取組状況

ア H23年6月

- ・ 耐震化対策の完了年度(H39)を12年前倒しして、H27年度末までの完了をめざす。
- ・ 内部・外部リフレッシュ工事を原則休止し、耐震補強工事のみを実施
- ・ 実施体制を見直し、工事監理業務の一部を外部委託

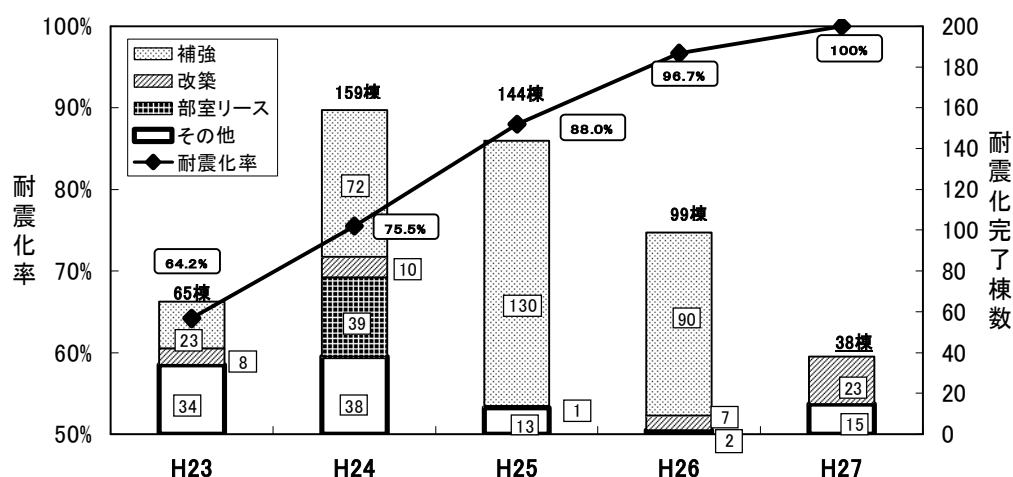
イ H24年度の取組

- ・ 低強度コンクリート建物の見直し（補強検討19校36棟）や小規模建物（部室）の前倒し整備（26校31棟）による工期短縮，事業費の縮減
- ・ 実施設計（改築設計を含む。）の前倒しによるスピード化
- ・ 体育館，武道場等の非構造部材（天井材，照明器具等）の耐震化を補強工事にあわせて実施

ウ 今後の取組

- ・ 計画期間内の設計・工事件数が一時的に急増するため，組織的な進行管理による円滑な事業執行（施設課，学校，営繕課の連携強化）と事故防止
- ・ 非構造部材の耐震化対策の推進

(2) 耐震化の推移



(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
所要額	H23.6補正時	5,573	8,302	7,840	7,912	8,323	37,950
	H25当初	3,293(決算額)	6,599(決算額)	7,684	7,160	6,683	31,419
耐震化率	64.2%	75.5%	88.0%	96.7%	100.0%	-	
耐震化率等	完了棟数	748/1,166棟	864/1,145棟	1,004/1,141棟	1,101/1,139棟	1,110/1,110棟	-
(非木造・木造)	完了校数	20/99校	29/99校	54/99校	84/99校	99/99校	-

(3) 非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況

ア 校舎等の非構造部材

- ・ 耐震点検，耐震対策は必要に応じて適宜実施している。
- ・ 耐震補強工事に併せて改修できる建物については，耐震補強工事で実施

イ 屋内運動場等における吊り天井

- ・ 吊り天井を有する施設
 高等学校12棟（対策実施済1棟，対策実施予定11棟）
 特別支援学校1棟（対策実施予定1棟）